



日本とフィリピンにおける戦争に関する社会的記憶の比較

太田, 和宏 ; ホセ・アントニオ・フェレーロス ; 上西, 優花 ; 生田, 邦紘 ; 朝倉, 崇瑛 ; アルディーン, 千浩 ; 高松, 秀徒 ; 花山, 大征

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 12(2):65-75

(Issue Date)

2019-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010664>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010664>



日本とフィリピンにおける戦争に関する社会的記憶の比較

Social Consciousness of War: Comparisons between Japan and the Philippines

太田和宏* ホセ・アントニオ・フェレーロス** 上西優花*** 生田邦紘***

朝倉 崇瑛**** アルディーン千浩**** 高松秀徒**** 花山大征****

Kazuhiro OTA* Jose Antonio Ferreros** Yuka UENISHI*** Kunihiro IKUTA***

Takaaki ASAKURA**** Chihiro ALDEEN**** Shuto TAKAMATSU**** Taisei HANAYAMA****

要約：本稿は、神戸大学発達科学部・国際人間科学部とフィリピン大学セブ校教養学部社会科学科の学生が中心となって2017年度に共同で行なった「日本とフィリピンにおける戦争に関する社会的記憶の比較」プログラムを通じて得られた知見の考察である。戦後70年以上経過しながら戦争をめぐる認識はいまだに重要な国内外の政治社会問題である。時に厳しい外交問題にも発展する。日本が戦時中に軍事占領したフィリピンには、終戦直後、他に類をみないほど激しい反日感情が残った。しかし、現在のフィリピンは日本に対して最も友好的な国の一つとなっている。フィリピンの人々は戦争の歴史、日本との関係をどのように受け入れ消化してきたのであろうか。その問題をフィリピンの大学生との対話、抗日戦闘員として実際に日本と戦った人々への聞き取りなどを通じて検討した。それは日本の戦争認識、社会的記憶の在り方を問い直す契機になるとともに、今後アジア諸国市民との未来志向の関係を築いていく上でも重要な示唆を与えるものとなるだろう。本稿は日本とフィリピンにおける、戦争記憶の仕方、残し方を考察するための諸情報と視点を整理したものである。

キーワード：戦争、社会的記憶、社会意識、忘却、フィリピン

1. はじめに

社会的記憶とは、社会の構成員の多くに共有される記憶であり個人的記憶を超えたものである。一般に記憶は具体的個別事実や個人的体験に基づき構成される。しかし、集団的記憶の場合、諸個人の記憶の単純な集積ではなく、そこにはある種の作為が伴う。諸個人が共通に「持つべき物語」が挿入されるのである。そもそも「歴史」とは事実の羅列されたものでは決してなく、過去の事実が特定の視点から整理構成されるものである。共通に記憶されるべき歴史を諸個人の多様な体験を網羅して形成することは不可能であるがゆえに、そこには事実に根差さない「記憶」が挿入される余地が生まれる。日本人によって「神国日本」や「神武天皇の存在」が共有されたのもそれほど昔のことではない。

戦争の社会的記憶となると状況はより複雑となる。戦争という生命をめぐる熾烈な経験が、いかなる事実に基づいて誰の立場から記憶されるのか、またどのような物語として記憶されるべきかをめぐって大きく評価が分かれるからである。そこでの主要な対立点は「過去の事実をどのように解釈するのか」の前提となる「過去の事実を現在あるいは未来にどのように利用するのか」に関わる。つまり戦争の社会的記憶は、政治社会状況とその時代意識の反映として常に再構成されるのである¹。

日本では約80年前の第二次世界大戦に関する記憶がいまだに政治課題、国際問題となる。ここでの困難さは、戦争の記憶を議論す

る主体のほとんどが戦争を直接体験していないことにも起因する。何らかの個人的戦争体験を持つものは70歳代以上であり、ましてや相応の判断力を持ち、また兵士としてあるいは生活者として主体的関与をした経験者は80歳代以上である。いまや政治指導者は50歳代、60歳代が主流であるため、彼ら/彼女らの戦争記憶は戦後に間接的に植え付けられ社会的に形成されたものでしかない。戦争に関する社会的記憶は、政治的言説、外交関係、教育、メディア、社会運動等さまざまな契機と媒体によって形成される。個人的体験に基づかないとはいえ、戦争の記憶は憎しみ、悔恨、教訓といった感情を強く伴う。さらに、平和のための教訓として戦争の記憶を共有しようという試みも、殺された側と殺した側のそれぞれの論理と感情によって阻まれることが少なくない。憎しみや賞賛といった戦争に関する感情は、複雑な現実を自ら体験せず、間接的に記憶してきた後世代ほど純化された形で強く表れる。そこに共通理解と和解のさらなる難しさが生ずる。日本が中国や韓国といまだに戦争と植民地支配をめぐる外交的摩擦を抱えている背景にはこうした状況がある。

日本は先の大戦期に東アジアのみならず東南アジア、太平洋諸国にも戦線を拡大し、占領をした。フィリピンも日本軍による侵攻と苛烈な占領を受けた。しかし現在のフィリピンは日本政府と戦争の問題をめぐる対立することはなく、フィリピン国民の対日感情も非常に友好的である。ASEAN10か国に対する外務省の世論調査では、

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
** Lecturer, University of the Philippines, Cebu
*** 神戸大学発達科学部
**** 神戸大学国際人間科学部

(2018年10月1日 受付)
(2018年10月5日 受理)

自国と日本との関係に関し、「友好的である」「どちらかというとな友好的である」と回答したフィリピン国民はそれぞれ72%、23%で、合計95%を占める。タイ国民による回答59%、36%、合計95%と並んで、10か国中最も高い数値である²。

終戦直後のフィリピン人の対日感情は最悪であった。日本軍占領期のフィリピンでは米比合同軍との熾烈な戦闘が展開され、また苛烈な占領支配の過程で住民虐殺も珍しくなかった。1941年12月から1945年9月の侵略占領期間に約111万人ものフィリピン人が犠牲となっている。米軍がフィリピンを奪還する際にマニラで展開された日本軍との市街戦では10万を超す犠牲者が出たとされる。こうした事実を背景に終戦直後のフィリピン人の対日意識には非常に厳しいものがあり、国際交渉や国際会議の場でもフィリピンの日本に対する対応は際立っていた。サンフランシスコ講和会議で、唯一日本を非難する演説を行ったのはフィリピンのカルロス・ロムロ Carlos Romulo 大使だった。「フィリピンは日本によって徹底して破壊され耐えがたい苦痛を与えられました。私は一人の人間として、フィリピン国民の日本への態度がこうしたことに伴う感情によって左右されない、とはとても言えないのであります」と抑えがたい憤怒を表明している。米国の主導する講和条約では連合国の対日賠償は原則放棄することになったものの、第14条(a)項による個別交渉も認められた。それに基づきビルマ、インドネシア、南ベトナムと並んでフィリピンも個別交渉を望んだ。そして4か国中、フィリピンは最も高い賠償額を要求した受け取ることとなった³。それだけ日本および日本軍による行為に対する怒りが強かったことを表している。

講和条約に先立つ東京裁判においてもフィリピンは日本に対して非常に厳しい姿勢で臨んでいる。検察官の一人として選出されたフィリピン人ペドロ・ロペス Pedro Lopez 弁護士は膨大な資料と証拠を準備して、日本軍によって戦闘・占領中に行われた残虐行為や虐殺の責任を然るべき軍人に問うことを要求した。キーナン主判事が「フィリピン関連事項」を審議から除外しようとした時にも強く反対している。裁判官の一人であったフィリピン人弁護士デルフィン・ハラニーリャ Delfin Jaranilla は裁判結審後、「判決内容は甘すぎ、抑制的效果もない。犯された戦争犯罪に見合うものでもない」と厳しいコメントを残している。このように戦後国際会議等におけるフィリピン人代表の対日憎悪表明には他国に見られない厳しいものがあつた。それはとりもなおさず、多くのフィリピン市民の感情の代弁でもあつた。

ところが、これほどまでに強い反日感情を抱いていたフィリピンは1970年代、80年代と時代が下るに従い親日的なものへと転換してくる。1973年東南アジア諸国を歴訪した田中角栄首相は各国で反対デモや強い非難にさらされ、インドネシアでは暴動さえ起きた。その際、唯一日本人首相の来訪を歓迎したのがフィリピンだった。1974年、ルバング Lubang 島に戦後30年近く潜み「投降」した日本軍人小野田寛郎少尉をフィリピン政府は処罰するのではなく、「軍事的英雄」として迎え入れた。1983年マニラを訪問した中曽根康弘首相はフィリピンの歓待ぶりに感激し、自ら演説内容を書き換え「先の大戦で我が国が貴国に多大な苦痛と破壊をもたらした事実深い悔恨と反省を禁じえません。貴国が友好的であればあるほど、反省の思いもいや増します。貴国が寛容であればあるほど、我々

はより真摯に過去の教訓から学ぶものです」と述べた。1986年コラソン・アキノ大統領訪日時に、晩餐会にて昭和天皇が「日本国民はフィリピンの人々に与えた苦痛を償いたいと思っている」と発言したのに対して、「もう過去のことは言わないでください」と対応した⁴。

このようにフィリピンの人々の戦争に関連した日本への意識は大きく変じてきている。その背景には何があるのか。歴史の社会的記憶が、さまざまな社会的文脈と政治的過程によって形成されるとするならばその要因を解明する作業は多岐にわたらざるを得ない。今回、われわれはフィリピン大学セブ校の歴史担当講師 Jose Antonio Ferreros 氏、および学生らと討論をし、また戦跡、戦争に関わる博物館等と一緒に訪れ観察する中で、フィリピン人の戦争の記憶について検討してみた。現在あるいは将来を生きる世代として、加害者被害者双方に激しい感情と複雑な対応を要求する戦争の問題を、フィリピンと日本の歴史意識を比較することを通じて考察してみようとしてみた。以下ではまず J.A. Ferreros 氏の講義を再録する形で日本占領期のフィリピンの状況、特に我々が訪れたセブにおける状況を概観し、次に日本との交戦体験を持つ元戦闘員へのインタビューを紹介する。そしてフィリピンの記憶の残し方として博物館展示、および戦跡の保存状況について検討し、フィリピン人の戦争意識をフィリピン大学学生との対話から考察する。日本の若者を対象に行つた戦争意識調査の結果を報告し、日本の戦争記憶の残し方を広島原爆資料館を題材に考察をした。

2. 日本占領期のフィリピン

フィリピンは1565年から1898年にかけてスペインの植民地であつた。1898年米西戦争後、スペインから米国に売却されたため、1898年から1946年までは米国の実質的な植民地となる。1935年米国はタイディングス・マクダフィー法によってフィリピンにコモンウェルス Commonwealth という地位を付与した。これは植民地から独立国となるための移行措置だとされたが、米国が外交・軍事・通商を含むフィリピン政務の根幹を管理していた。コモンウェルス政府大統領マヌエル・ケソン、副大統領セルヒオ・オスメーニャはいずれもフィリピン人であるものの実質的な最高責任者は米極東陸軍司令官ダグラス・マッカーサーであつた。従つて1941年12月に日本が軍事侵攻したのは半自立的な米国領土としてのフィリピンであつた。

スペイン植民地期からフィリピンには多くの日本人が在住し日本人居住地も存在していた。多くの日本人は各地のプランテーション労働者として働いていた。裕福なフィリピン人家庭の庭師として働く者もいた。彼らは戦争とは無関係と思われたが、意外にもフィリピン侵攻前から日本軍協力者としての役割を果たしていた。戦争が始まると彼らは庭師の肩書きを捨て日本軍諜報部員であることを明らかにしたと、少なからぬフィリピン人がのちに指摘している。また多くの日本人は企業家として鉄鉱石・銅・クロム・マンガンなどの資源採掘に携わっていた。戦争に必要な資源調達をしていたと思われる。かつてのセブの町にも Nippon Bazar (日本市場) や Taisho Bazar (大正市場) という日本の百貨店がありスーツ、家電、食品やアイスクリームなどが売られていた。

1939年ナチス・ドイツによるポーランド侵攻で第二次世界大戦

が始まった。1940年に日独伊三国同盟が結ばれ、1941年日本は仏領インドシナ（現ベトナム、ラオス、カンボジア）に侵攻した。米国は日本に対して石油禁輸制裁を加え、これが引き金となり日本は1941年の12月8日にハワイ真珠湾攻撃を行っている。同日、真珠湾攻撃から10時間後に日本軍はフィリピンのバギオ、クラーク、ダバオを爆撃した。そして1942年1月2日に本間雅晴中将指揮する第十四方面軍がマニラに上陸した。マッカーサー司令官はマニラを脱出してコレヒドール要塞に避難し、日本軍はマニラ無血占領を宣言した。それはフィリピン・コモンウェルスの終焉を意味した。ケソン大統領とオスメーニャ副大統領およびマッカーサー司令官は国外へ退避した。多くのフィリピン人、米国人捕虜が命を落としたルソンでの「バタアン死の行軍」は1942年に起きている。

日本軍はセブに1942年4月10日に侵攻する。占拠されたのはトレド、ピナマンガハン、バードン、シボンガ、タリサイである。日本軍はタリサイ上陸後、セブ市まで行軍した。当初現地新聞は日本軍を「敵」と報道したが、日本が完全占拠をすると「大日本帝国陸軍」と呼ぶよう改めている。1944年米軍がセブ奪還のため上陸したのもタリサイでありそこには現在、記念銅像が建てられている。日本軍がセブ侵攻の際、同じ浜に上陸した事実は多くのフィリピン人の記憶からは消されている。

日本統治下の状況について具体的に見てみよう。占領期、大東亜共栄圏プロパガンダが各所で喧伝された。住民への数々の残虐な行為は憲兵隊によって実行されたためKenpeitaiと聞くだけでフィリピン人は震え上がった。住民は5～15家族で構成する「隣組」に組織され、夜間巡回や疑わしい人物の報告が義務づけられた。The Great Raidというハリウッド映画に憲兵隊の行動が描かれている。顔から足まで覆いをして誰だか分からないようにしたフィリピン人情報提供者が、並べられたフィリピン人住民のうち誰がゲリラかを質される。確証がないにもかかわらず特定の人をゲリラだと証言する。証言をしなければ自分の身が危険だからである。名指しをされた者は事実確認もなく即座に皆の目の前で処刑される。憲兵隊による残虐行為はフィリピン人の戦争経験者にとって深く記憶に残っている。慰安婦も多量にいた。彼女らは職業娼婦ではない。彼女らは日本軍の奴隷として性の対象にされ、1日あたり10～15人の軍人を相手にさせられたと言われる。彼女らは日本政府から正式な謝罪を受けていない。

フィリピン人に日本占領期の経験について尋ねれば「負の思い出」としてのみ語る。しかし、当時セブにいた日本人の中には少数派ではあるがフィリピン人に親切で命がけでフィリピン人を助けた者もいたことはつけ加えておかなければならない。

1942年日本軍はフィリピンを米国から解放すると称してフィリピン独立準備委員会Preparatory Commission for Philippine Independence: PCPIを設置した。しかしフィリピン人は信用せず、PCPIをPlease Cancel Philippine Independence（フィリピンの独立を取り消してください）と読み替え揶揄していた。1943～1945年に存在した「フィリピン共和国」は日本がフィリピン人の支持を得ようとして設立した見せかけの国家でしかなかった。日本軍は外交、軍事、通商を含むフィリピンの重要政務を完全に支配していた。

一方、各地で抗日活動が展開していた。多くのフィリピン人がゲリラ戦を戦った。フィリピンで最も活躍したのがフクバラハップ「抗

日人民軍」HUKBALAHAP: Hukbong Bayan laban sa Haponである。彼らはルソンを拠点とし、多くの参加者は農民であり、反日・反米主義、のちには共産主義をも掲げた。セブで最も活躍したのは「セブ地域部隊」Cebu Area Commandである。セブは山が多くゲリラ活動には適していた。フクバラハップと異なり参加者のほとんどが中上層階級出身で反日ではあるものの、共産主義者ではなかった。指揮は米国人がとった。

日米間の戦闘はセブではなく主にレイテ島が舞台になった。マッカーサー率いる米軍が1944年10月20日にレイテ、タクロバンに再上陸した。レイテ島は太平洋に面しており米軍にとって戦略上重要な地であった。セブ市も米軍による対日本軍爆撃のため甚大な被害を被った。しかしこの爆撃に関しては、日本軍が既に山岳部に撤退した後であったため必要なかったのではないかと後日論争の種となった。米軍の再上陸はフィリピンを日本から解放するものとして、住民に歓迎された。米比共同軍は日本軍をセブ島北端のタボゴンTabogonまで追いつめた。片岡董（ただす）陸軍中将第一師団長率いる日本軍は終戦後の1945年8月24日に投降をしている。

戦後賠償についてみてみよう。戦争による損害総額は40億ドルと見積もられた。しかし戦後米国は冷戦が進行する中でソ連と対立していたため、日本を味方と見なしサンフランシスコ講和条約では対日賠償請求の放棄を原則とした。しかしフィリピンは被った甚大な被害と国民の強い反日感情を背景に、断固として日本に対し戦争賠償を要求している。多くのフィリピン人は日本の賠償と経済支援に感謝したが、中には不十分であるというものもいた。賠償の詳細は、現金のみならず物資や戦争孤児の支援などが含まれていた。

今日では、フィリピン人は日本人に対して好意的であり、日本文化（料理、エンターテインメント等）を好む者が多い。若者は戦争の歴史に関しては断片化された知識しか持っていない。フィリピンの教科書では日本軍支配に関する事実は、米国やスペイン植民地時代のそれと比較すると不相応に否定的内容として叙述されている。米国やスペインも日本と同様にフィリピン人に残酷な行為を行ったが、日本だけが賠償責任を追求されているのが現実である。我々はどうのように未来に進むべきか。事実を消し去るのではなく、事実を認めた上で、今後どのように友好関係を築くかが重要である。

以上J.A.Ferreros氏の講義を再録する形でセブにおける日本の占領について概観した。歴史記憶の観点から興味深いのは、フィリピンは日本支配の前に米国による支配も受けているにもかかわらず評価が大きく異なっている点である。それはタリサイにある1944年米軍上陸顕彰碑および銅像に象徴的に表れている。今でも毎年3月26日には米軍による解放を記念した式典が執り行われる。そこには日本が敗戦国であり米国が戦勝国であるため米国の歴史観が影響しているとも捉えられる。反面、日本による占領は短期間であったにもかかわらずフィリピン人にとって相当の苦痛を強いたものであったと認識されているということでもある。また教科書での日本支配に関する否定的記述は、スペイン、米国支配と比べても日本から不相応に苦しい体験を強いられたと記憶されていることの反映かもしれない。

しかしこうした歴史記憶を共有しながらも、現在のフィリピン人は親日的である。これはいったい何故なのか。戦争体験者の語りをつくめ以下でもう少し検討していこう。

3. 戦争体験者への聞き取り調査

12月8日、抗日戦闘参加者10名から話をうかがった。彼らは抗日ゲリラとして日本と戦った経験を持ち、現在90歳代と高齢である。聞き取りでは主として、ゲリラ活動での経験、日本を許しているのか、日本の謝罪と賠償は十分だと考えるか、戦争体験の継承、の4項目を中心に尋ねた。高齢であるため長時間の聞き取りは難しく、人によっては介助者を通しての対話となった。しかし、戦闘に関する記憶では驚くほど鮮明で詳細な情報を提供していただいた。以下では5名の情報提供者の語りと発言を紹介し、彼らの戦争意識について検討をしたい。考察の論点は以下の三点である。一点目は戦争参加者としての「許し」の個人差、二点目はあえて語らないことの意味する記憶との向き合い方、三点目は「許し」に関連した「日本人」の区別についてである。なお、聞き取りは「フィリピン退役軍人会」(PVA)の協力のもと行われた。

ルイス・ハボネロ氏 (90歳)

ハボネロ氏は非常に若い年齢でゲリラ活動に参加をしている。

12歳からセブ山中でゲリラとして日本軍と戦いました。近所に日本人が住んでいたため戦前から日本人の習俗や性格は知っていました。自分の祖母が日本兵に殴られる様子を目のあたりにして憤りを感じゲリラに参加しました。フィリピン人にとって人前で叩かれるのは最大の侮辱行為の一つです。家族からはゲリラ入隊に反対されました。特に母からは強く反対されました。私は「心配しないで。何も変わらないなら入隊しない。何かを変えるためにゲリラに参加します。僕は何が起きるのか見たいのです」と答えました。

ハボネロ氏はゲリラには強制ではなく自らの強い意思で参加している。彼が一般人と軍人を明確に区別をしていたこと、そして過去の日本人と現在の日本人の区別をしていたことは興味深い。

日本人は一般に教育ある良い人たちで尊敬すべき人たちです。悪いのは軍隊です。私は軍隊を憎んでいます。今の日本人はあなた方のようにとても良い人たちです。戦争は良くない。私は日本人が良い人で親しみやすい人たちであると理解しています。悪いのは軍隊です。日本軍だけでなく、フィリピン軍もアメリカ軍も同じく悪い。

氏の発言から一般市民は悪くなく戦争をした軍隊が悪いと強く認識していることが伺える。その区別は日本人の評価を超えて、フィリピン軍もアメリカ軍も含めて捉えている。この区別は戦争=悪という普遍的な道意識に基づいていると考えることができる。逆に言えば、彼はゲリラ時代に戦った日本軍のことは許していない。あまりにも熾烈な戦闘場面に遭遇し残虐を目撃したことに基づく感情なのかもしれない。フィリピンでは、戦後直後は日本人に憎悪感情を抱く人が多かった。しかし、彼のようにある時点から徐々に日本軍と日本人を峻別することで過去と現在を生き分けてきたのではないだろうか。

ホセフィーナ・マグノ氏 (94歳)

彼女は女性としてゲリラ活動の支援に参加をした。

私は日本占領時19歳でフィリピン兵に薬や食料を提供する役割を担っていました。戦争体験について公の場ではこれまで話したことはありません。ただ家族にだけ話してきました。今戦争を知っている人は少なくなりました。

日本は戦争責任を十分に果たしているとは思いません。特に高齢のフィリピン市民に対して更なる戦争責任を持ち続けるべきです。日本はフィリピン人戦闘参加者に謝罪、賠償すべきです。日本から賠償はありません。フィリピン政府からの軍人恩給があるのみです。薬や健康維持にとっても高い費用がかかります。私たちには援助が必要です。フィリピン人は可能ならば日本からの賠償が必要です。それは戦争責任の一つです。

日本人は許しているが日本政府は謝罪し続けるべきで、賠償金も不十分だと言う。慰安婦については知っているが靖国問題は知らなかった。

日本はフィリピン政府に戦後賠償をしているが、戦闘参加者等個人レベルでの補償は行っていない。現在のマグノ氏らの置かれている経済的苦境が日本政府への補償要求発言につながるものと考えられる。語りでは賠償をすべき「日本」をtheyで表現していた。日本政府、戦前軍部をtheyと表現し、我々日本人と区別しているのである。

セルヒオ・リベラロア氏 (98歳)

高齢に加えて、PTSDのために戦争体験を詳しく話せないで簡単な回答のみであった。

戦争中の体験について、1945年に初めて病院で家族に話しました。学校などで若い人に話す機会はありません。これまで家族にだけ話してきました。

彼は「日本人を許すか」との問いに「はい」と答えると同時に、足に残る銃痕を見せた。言葉ではほとんど語らない氏の言動の背景には、内面の複雑な思いが整理されぬまま存在しているように思われる。日本人を許しているが、日本は未だ戦争責任を果たしていないとも言う。戦争に巻き込まれた日本人や戦後世代は許しているものの、フィリピンに危害を加えた「国」としての日本は更なる戦争責任を追究すべきと捉えているようだ。彼は、人は許すが国は許していないのである。

トーマス・インゴイ氏 (93歳)

最初の挨拶で「私は日本人を尊敬しています。なぜなら、日本人は真摯で愛すべき人たちだからです。戦争があった3年間、日本人は勇敢でした」と話した。しかし、その後氏は具体的な体験談を語らず「日本を尊敬している、日本人を愛している」とのみ繰り返した。それは我々日本人を歓迎する意図があつたのことだと考えられるが、一方で戦争の記憶を想起したくない、想起できない、または伝えたくない、伝えられない気持ちの表れとも考えられる。もし氏が意図的に戦争経験を語らなかつたのだとすれば、そこにはどのような意味があるのだろうか。次の世代、つまり戦争を経験していない日本とフィリピンの若者たちが、戦争の記憶が語られることで関係を悪くすることを案じたためとも解釈できる。

ロシアノ・ワガス氏 (93歳)

米軍が戻ってきた時にフィリピン軍の一員として戦闘に参加した。その際、森の中に隠れていた日本人家族を敵であるにもかかわらず人道的観点から助けたことを誇らしく語った。日本人を助けたエピソードは、悪いのは国であって人は悪くないという考えに基づいている。そうした考えは他の被験者とも共通している。日本人を許しているし、日本は十分な謝罪も賠償も果たしたので、もう賠償も謝罪もする必要がないとも言う。

以上5名の戦争体験にかかわる語りを見てきた。日本人を許しているが、許している日本人の範囲や、謝罪と賠償の適否には個人差がある。インゴイ氏やワガス氏のようにすでに日本を許しており、日本の賠償も謝罪も十分であるためこれ以上必要ないという人もいれば、ハボネロ氏やマグノ氏のように日本人は許しているが、日本の賠償も謝罪も十分ではなく、謝罪も賠償も続けるべきだという人もいた。また、ハボネロ氏のように軍人と一般市民、過去と現在の二重の区別をすることで日本を許すことが可能な人もいた。例えば彼が日本を許していないとしても戦争への憤怒の矛先を過去の軍人に向けてことで現在の日本人を許している可能性もある。これは大沼が指摘しているように、戦争責任を軍部将校をはじめとする戦犯に負わせ、戦前の政治的連続性を意識しないという戦後日本人の歴史認識とも重なる⁵。国としての対立を超えて人類的な視点に立って、「戦争を繰り返さないため」に戦争の記憶を伝えていく伝承の仕方は、未来志向的な伝承の一つの型となるであろう。

また、今回協力していただいた全員が戦争経験を学校など公の場で話す経験を持たなかった。フィリピンでは戦争記憶の伝承が日本ほど行われていない。インゴイ氏のように生々しい戦争体験をあえて避け「日本を許している」「日本人を尊敬している」と語ることは、他国と良好な関係を築く歴史との向き合い方の一つかもしれない。一方で戦争体験者の生の記憶が公の空間で次世代に引き継がなければ戦争記憶の忘却や風化に繋がる。実際、フィリピンでは「許し」と同時に「忘却」も進んでいる可能性が高い。

ただ積極的な記憶伝承を行わず過去に拘泥せず良好な関係を築こうという姿勢は、未来志向型の歴史伝承の一つの形とも言える。戦争体験者自身が恨みの感情で綴られた戦争記憶の伝承を避けることは、次の世代の友好関係に寄与する一方で、平和のための戦争記憶の忘却をも招きかねないことには留意を要する。

4. 記憶の継承

①博物館の展示

フィリピンの博物館は一貫した展示方針と観覧者に対するメッセージ性が概して弱い。ここでは歴史・戦争にかかわる3つの博物館—サンペドロ要塞博物館、セブ博物館、セブ師範大学博物館—を概観することでフィリピン人の歴史の残し方について検討してみた。

スペイン時代に作られ大戦中は日本軍が駐屯したサンペドロ San Pedro 要塞の敷地内には井戸の跡や大砲などが残されているほか、建物の一画が博物館となっている。マゼランと戦ったラブラブ等フィリピンの歴史上の英雄の肖像画が掲げられているほか、独立戦争期のフィリピン軍服、独立期成結社KKKの旗、またその創設者アンドレス・ボニファシオの手紙が展示されている。しかし展示物の説明は非常に簡素で事前知識のないものには、その意義やそれが何であるのかさえ理解できないものが多かった。

セブ博物館 Museo Sugbo はフィリピンの歴史が年代ごとにフロアにわけられ展示されていた。展示物や年表、人物に対する個々の説明書きも充実していた。一階はスペイン来訪前の人々の暮らしに関する展示と、スペイン、米国占領時の歴史的資料やジオラマが展示されている。二階は第二次大戦に関する展示物が陳列されていた。

当時使用された銃や紙幣のほか、日本軍の指令文書などが展示されていた。展示物に関する解説や説明はしっかりとなされていた。しかし、生々しい戦闘に関わる展示はなく、専ら歴史的事実と当時の人々の生活に関する史料が網羅的に陳列されており、それらを通じていかなるメッセージを伝えようとするのが不鮮明であった。多数訪れる観光客に対して博物館としての趣旨やメッセージが伝えて切れているかどうかは疑問である。

セブ師範大学博物館は占領期に日本軍がフィリピン人容疑者拘留所として使用した2階の広い教室を利用している。食器、家具、タイプライターなど当時の生活用品が展示されているものの説明書きはない。日本占領期の日本軍遺品や日本軍発行の軍票、関連品が豊富に展示されているにもかかわらず陳列にテーマ性が感じられず、また解説も少なかった。掲げられていた明治天皇の写真には日本語の説明があるのみで英語あるいはフィリピン語での解説はなく、同行したフィリピン大学学生が我々に説明を求める場面があった。戦争に関する展示の傍らには、貝殻など天然記念物、伝統衣装、楽器、宗教画など、セブの人々の生活にかかわる展示物が多く並べられ、戦争だけに焦点が当てられているのもなかった。博物館の簡易パンフレットには日本軍がフィリピン人に対して行った残虐な行為や戦時中に処刑台として使用された施設の写真、情報が記載されていた。

これら博物館に共通するのはフィリピンの歴史に関連する展示物を断片的に提示するものの、それらを通じて何を来館者に伝えようとするのかという意図が明確でないことである。ただ、博物館が共通して重点的に取り上げていたのは、フィリピンの英雄ラブラブとキリスト教に関連する情報である。ラブラブは1519年マゼラン来訪時、マクタン島でスペイン軍と戦い退けたセブの首族長である。侵略者マゼランを撃退したフィリピン人の勇敢さと気高さの象徴である。キリスト教関連の展示が多いのは、フィリピンがアジアで最初の、また最大のキリスト教国であるという自負の反映である。植民者を否定しながらも彼らのもたらした宗教を称賛する複雑なとらえ方である。

日本軍の侵攻と占領に関しては、残虐な行為や苛烈な支配についての写真や展示物ほどの博物館にもほとんど見られず、人々の生活に関連する日用品等の展示物も事実を記すのみの控えめな説明が付されるものが多い。

以上のように、フィリピンの博物館はスペインの支配を受け、米国に占領され、日本に軍事侵攻を受けるという抑圧された歴史の中で、フィリピン人が勇気と誇りをもって耐え抜き生き抜いてきたという大きな物語を、フィリピン人の生活実態を示す道具や資料を中心に展示することで表現しようとしている。日本との戦争や軍事占領に関しても、日本軍の残虐性や、それに対抗するフィリピン人の英雄性をさほど強調するでもなく、当時使用された武器、証書、日用品等が並べられるにすぎない。

ここには歴史的経験から教訓を引き出そうという意図や、さらには、過去にこだわり現在を構成しようとする姿勢は感じられず、過去に束縛されることなく現在に続く忍耐強い生活者としてのフィリピン人を描きだそうという姿を見て取ることができる。

②戦跡の残し方

社会によって戦争認識は異なり、戦跡もその認識によって取捨選

折されて残されまた放棄されていく。戦跡を観光と組み合わせながら残す方法ではグアムやサイパンが代表的である。日本人向け観光ツアーでは「万歳岬」など戦跡巡りが定番としてプログラムに組み込まれている。戦跡保存にかかる経費を観光産業化することで捻出している。我々が赴いたフィリピンのセブでも日本の軍事侵攻や占領期の象徴的施設、日本軍と比米軍とが交戦した戦跡があまたある。今回我々はセブ師範大学、タリサイ Talisay、ブサイ Busay、デペンサ Depensa、アリーハン Alihan の戦跡を訪れた。

博物館の項目でも紹介したセブ師範大学はかつて日本軍が収容所や拷問施設として利用した場所である。現在では他大学と変わらない静謐な環境を保っているが、構内には戦争・占領にかかわる物や場が多く存在する。校舎内の階段踊り場にかつて日本軍が使用した機関銃が無造作に置かれていた。占領期フィリピン人容疑者が留置されていた部屋は現在博物館となり、絞首刑場はバスケットボールコートとなっている。銃殺刑の行われた壁は現在でも校舎として使われる建物の一角をなす。博物館の提供する簡易パンフレットにそれら施設の説明はあるものの、各場所においてそれらが明示されているわけではない。

タリサイは日本軍占領下にあったセブを奪還すべく1945年3月26日ウィリアム・アーノルド将軍率いる米軍第8師団が、フィリピン人大尉ジェームズ・クシンの導きで上陸した浜である。現在ここには米軍将校、フィリピン人司令官が銃を構えて海を背にした銅像として立っている。残酷な日本の支配からフィリピンを解放した「英雄」として顕彰されている。毎年3月26日には、タリサイ市の主催で記憶伝承のセレモニーも開かれる。日本軍が1942年にセブに侵攻した際、初めに上陸したのも同じタリサイである。日本軍上陸の記憶はほとんど形としては引き継がれていない。同行したフィリピン大学学生のほとんどがタリサイの歴史的背景について知らず、一般的な認識は高くないことも伺われた。

山中の一村ブサイは米軍のセブ上陸後、日本軍が立てこもり激しい戦闘の行われた場である。道路わきの洞窟は間口は、広くないものの山頂にかけて奥深く掘削されている。秘密逃避路だといわれている。現在、洞窟入口は有刺鉄線で仕切られているものの、保存と呼べる施工はされておらず、土砂崩れ防止フェンスがある程度であった。看板や説明書きはない。自然の洞窟を利用して作られたトンネルであり、現在では茂みに埋もれ周囲の環境と一体化しているため戦跡だとは気づきにくい。戦後この地に新しく移り住んできた住民の中にはかつてこの地で激しい戦闘があったことすら知らないものも多い。

山中の村デペンサには直径1.5メートル程度の円柱に円錐を乗せた形状のコンクリート製構築物が列をなして並んでいる。戦争末期に日本軍による戦車での侵攻があるとの情報を得て、村内にバリエードとして構築された障害物である。Depensaとは「防御」を意味し、日本軍侵攻に対して防御することにちなんでつけられた地名だという。当時は所狭しと設置されていた構築物は度重なる台風や洪水等の影響で破損したり流されてしまい、現在では30ほどの数に減じて劣化も進んでいる。ブサイ同様に表示や説明書きはない。現地の住民でも何のための構築物か知らない者が少なくない。現在は村民の日常に溶け込み、洗濯物の干場、子供達の遊び場となっていた。

アリーハンのトーチカは米比軍が設置したもので3、4人が入れるほどの小さなドーム型のコンクリート製構築物である。前方に横長ののぞき窓があり、そこから米軍射撃手が日本兵と銃撃戦を繰り返した。今でも弾痕が残っており、戦争の傷が垣間見られる。ここにも特に説明書きなどはなく、周囲の村落に一体化していた。

これまで見てきたようにフィリピンでは日本戦争遺産のような保存のされ方はしていない。戦闘地、戦争にかかわる遺物に説明書きがないばかりか、整備もされず当時のまま放置され、利用されあるいは忘れ去られている。セブ師範大学博物館では戦争関連の展示物があるものの、それは戦闘や犠牲の記憶ではなく、日本から受けた占領統治の下で、人々がいかなる生活を送りそれに耐えてきたのかを主題である。

フィリピンにおける戦跡の残し方は、グアムやサイパンのように観光地化する傾向は一切見られず、放置状態とも取られるものであった。放念され放置されているのであれば、フィリピン人は戦跡にはさほど価値を見出さず、むしろ占領期の人々の生きざまに関心があるため、博物館展示を重視しているとも考えられる。逆に意図的に戦跡を放置しているのであれば、フィリピン人の「許し」による「忘却」過程として戦跡の風化を作為的に進めているとも解釈しうる。一般観光産業においてかつての対戦国日本や韓国は大きなマーケットであるため、その両者が快く思わないフィリピン占領の事実を観光資源にすることは得策とは言えない。

現在のフィリピンでは日本人に対するネガティブな評価を耳にすることは少なく、過去の戦争への恨みがあるとすればそれは旧日本政府や日本軍に向けられたものである。戦跡の風化は将来世代に継承される情報の減少を意味するものの、両国間の未来に向けた関係づくりとして忘却するための手段とも言える。しかしそれは歴史的事実を消去してしまうのではなく、必要な時にいつでも知ることのできる環境を整備することと並行して考えられるべきであろう。

5. フィリピン大学学生の歴史認識

戦争を直接体験しておらず前世代からの情報を与えられる若者の歴史認識はどのようになっているのだろうか。ここではフィリピン大学セブ校の政治学科、生物学科の学生のうち政治学の講義を履修する者たちとの討論を通じてそれを考察する。受講生は法科大学院に進学し弁護士を目指す者が多い政治学専攻学生と、医学部志望者の多い生物学専攻学生からなる。つまり学生の中でもより意識の高い者が集まっていると想定される。

討論は①戦争に関して日本人を許しているか、②許しているならば何故許すことになったのか、を中心に問いながら進めた。対話を通じて得られた知見は以下の三つである。第一に彼らは日本人を許していることに誇りを抱いていること、第二に過去の惨劇にこだわるとよりも日本との現在の関係性をより重視していること、第三に「許し」の背景には長い間植民地支配を受けた国として形成された「植民地メンタリティ」Colonial Mentalityがあると認識していることである。以下でその代表的なやり取りを見てみたい。

「日本人を許しているか」との質問に対してR.R. (20歳)は「私たちは日本人を許しています。それは私たちがキリスト教徒だからです」と回答した。他の学生も深く頷き同意を示した。「許し」はキリスト教の最大の美德の一つであり、その実践はキリスト教徒と

しての誇りである。彼らにはキリスト教の精神ゆえに日本を許している、という認識がある。しかし、この宗教的許しの認識は事後的に後付けされたものである可能性も否めない。彼らは、1970年代80年代にかけ長期にわたり人権抑圧と圧政を行いフィリピン社会を疲弊させたマルコス大統領を「未だに許していない」とも述べている。キリスト教的許しを全てに適用している訳ではない。従って、「許す」「許さない」の区別は必ずしも宗教的要因のみでは説明できない。では、いつ、そしてなぜ日本人を許す意識が彼らの中に芽生えたのが問題になる。

A.M.(21歳)は、日本が戦後フィリピンに対し経済的及び技術的に賠償責任を果たしてきたため許すようになったと述べた。1962年賠償条約締結により日本はフィリピンに対し、対戦国のうち最高額の賠償金を支払い、その後今に至るまでODA提供を続けてきた。日本の賠償や経済支援はインフラ整備を進めフィリピン産業振興の契機を提供した。それが日本の悪い印象を徐々に転換させたのだと説明する。ただし現在でも歴史認識問題で紛糾する韓国や中国に対しても日本はODA援助を行い産業発展に寄与してきた。フィリピン人の論理は中国韓国ではなぜ通じないのか。フィリピンと中国韓国との差異はどこにあるのだろうか。その点は明確でないものの、少なくとも賠償や経済支援が日本を許す論拠の一つになっているとフィリピン人が意識している事実は、補償のような外交的関与が未来志向型の歴史認識にとって重要な役割を果たすことを示唆する。

A.A.(20歳)は、戦後内政が混乱しており戦争認識など過去の問題に関わる余裕がフィリピン社会になかったと指摘する。日本が去った後、フィリピンは米国の庇護の下で独立を果たした。しかし独立後、政府と共産主義ゲリラの激しい抗争やマルコス大統領による腐敗政治などで社会は安定しなかった。1986年にエドサ民主化革命でマルコス体制が終焉したものの、コラソン・アキノ大統領期には7度のクーデター未遂や治安の悪化に見舞われた。1990年にはバキオ大地震が発生し翌年ピナトゥボ火山が噴火する。こうした不安定な情勢が続いたからこそ、フィリピンは戦前の関係に拘らず日本との良好な関係構築を選んだという。日本を「許し」友好的関係を築く方が経済的支援を受けやすいと政府や国民が実利的に判断したという。A.A.の発言はA.M.の指摘と同調する。つまり、フィリピン社会は戦後、政治混乱、財政難を抱えていたからこそ日本の賠償や経済支援を必要とした。そして、賠償や経済支援によって実際に生活が向上したことで、徐々に戦争、占領の恨みが氷塊していったという論理である⁶。

R.R.は、フィリピン人の「許し」は植民地化された長い歴史と深く関係していると述べた。フィリピンは16世紀までマレー系やイスラム系住民が集住していた地域だった。1571年にスペイン領となり約320年間スペインに植民地支配を受けた後、米西戦争を経て1898年に米国領となった。アメリカによる約40年間の支配の後、太平洋戦争期1942年には日本領となり1945年までの3年間軍事支配された。戦後直後再度米国管理下に置かれ、1946年フィリピン共和国として独立し現在に至る。つまりフィリピンは16世紀から20世紀まで400年近く植民地として支配された歴史を持つ。若い世代からすれば日本支配はそのうちの「わずか3年間」に過ぎない。中高生の歴史教科書でも日本支配については2、3ページの叙述のみである。中国や韓国とは異なり、4世紀近くも外国支配を受けた

フィリピン人の植民地メンタリティは、日本支配への感情を軽減させる要因の一つかもしれない。中世から続く植民地としてのアイデンティティがフィリピン特有の社会意識を形成し他のアジア諸国と異なる歴史認識につながってきたのだと考えられる。R.R.は、フィリピン人は、実際には過酷な支配と残虐行為を行ったスペインや米国に対して、恨んでいるところかむしろキリスト教や産業技術・近代制度を伝えてくれたことに感謝しているとも指摘する。こうした意識が日本に対する寛大な態度の背景にもあるといえるだろう⁷。

以上のように学生らの言説からは日本の過去の占領や暴行に対して比較的寛容な姿勢がうかがえる。遠い数世代も昔の事実であること、戦後の日本の外交的関与への評価、植民地の歴史の1ページにすぎないことなどによって、客観化された歴史として受け入れられている。そこには少なくとも政治的誘導による戦争意識の形成の跡は認められない。緩やかなフィリピン社会の社会意識の一つの表象なのかもしれない。

6. 日本の若者の戦争歴史認識

フィリピンにおける戦争への意識を考える際に日本のそれとの比較をすることは重要である。戦争・占領という事実に対して加害者国民、被害者国民として異なる立場から関係している相違点と、お互いに80年近くも前の歴史を社会的に認識しているという共通点を明らかにできるからである。

以下ではフィリピン渡航前に日本の大学生を中心とする若者を対象に行った調査の結果である。日本は原爆を投下され、大都市は空襲で破壊され多くの国民が甚大な犠牲を強いられたため「被害者」であり、他方アジアを侵略し蛮行で他国民を苦しめた「加害者」でもある。しかし原爆や空襲で無差別殺人を行った米国に怒り、恨みを向けるのではなく、非人道的な原爆、戦争を繰り返したくないという「抽象論」に昇華している。では今の日本の若い世代が戦争に関するどのような意識を抱き、またその背景には何があるのか。それを考察するために行ったのが今回の調査である。第二次世界大戦に関する知識と評価を明らかにするため賠償責任・謝罪、従軍慰安婦問題等を中心に取り上げ、また戦争意識形成にかかわる情報源等も問うた。調査は2017年10月にウェブを通じて行った(大学生177名、専門学校学生3名、中学・高校生14名、社会人11名、計200名)。

まず過去の戦争への関心の有無についてである。とても関心がある(20%)、どちらかと言えば関心がある(50%)、と約7割の学生は戦争への関心を示す。日本は戦争の加害者であるかについては、全くそう思う(15%)、どちらかと言えばそう思う(43%)、と6割近くが加害者認識を持っている一方、被害者であるかとの別の問いに対して、全くそう思う(8%)、どちらかと言えばそう思う(29%)、どちらとも言えない(44%)と回答している。日本は加害者・被害者の両面を持つと認識しながら相対的には他国民との関係で加害者であるとの意識をより強く有しているといえる。日本の関わった戦争(1931年～1945年)の性格については侵略戦争(84%)、防衛戦争(6%)、解放戦争(4%)と認識しており、一部政治家や言論界で主張される「解放戦争であった」という評価はあまり浸透していない。

戦後日本の対応に関して、戦争に対する賠償責任を十分果たして

いる(21%)、どちらかと言えば果たしている(26%)、どちらとも言えない(41%)と、果たしてきたとする者と判断できない者がほぼ均衡する。しかしその判断材料は不正確なことが多い。責任を果たしたと回答したもののうち、「賠償責任は放棄されているから」「対戦国や直接交戦していない国に対しても十分な賠償金を支払った」など事実とは異なる情報に基づいているものや、「日本が被害を及ぼしたほとんどの国が日本を許しているから」「戦後70年以上経過しているため応じる必要はない」「日本も多くの犠牲者を出しその後戦争についての教育を行うことで義務を果たしたと言えるから」といった現在の政治状況や外交関係から論理的に類推しているものもある。

日本が「過去の戦争に対して十分に謝罪しているか」との設問には、全くそう思う(19%)、どちらかといえばそう思う(32%)、どちらとも言えない(37%)、と肯定的意見がそろって半数を超える一方、不明瞭としているものも4割近くある。謝罪をしていると捉える根拠は、「70年経ったとき(2015年)に首相がしっかり改めて謝罪したから」「全ての内閣総理大臣は謝罪を行っているから」と少々事実とずれる理由を挙げる者もいれば、「憲法で反戦を明示しているから」「戦後実際に戦争をしていない」という戦後の日本の在り方に言及するものもある。中には戦争責任は当事者の片方に帰せられないのに日本は「謝罪・反省しすぎ」だという理由を挙げた者もある。謝罪をしたとは全く思わない(4%)と答えた者のあげた理由には「誠意のある謝罪をしていない」「日本が戦争被害者である面ばかり強調しているから」「関係諸国からまだ不満が噴出するから」等があった。

将来に向けた日本のとるべき姿勢に関してはどうかだろうか。今後日本が賠償・謝罪をしていく必要があるか否かに関しては、全くそう思う(12%)、どちらかといえばそう思う(26%)、どちらとも言えない(27%)、どちらかといえばそう思わない(24%)、全くそう思わない(12%)であった。意見は大きく分かれている。これまで賠償・謝罪が不十分だったと考える者も、将来にわたってもその任を負うことは必ずしも適切ではないと捉えていることがうかがわれる。とはいえ、アジア諸国に対する戦争謝罪をすべきかと、謝罪対象を明確にして問えば、謝罪すべき(60%)、その必要はない(41%)と若干傾向が変わるのは興味深い。加害者意識、被害者意識、また現在の外交関係等さまざまな要因を想起し、質問の投げかけられ方によって根拠が変化することを示している。

賠償と戦後補償は異なる。前者は戦争に関する国家間の金銭的授受であるのに対して、後者は戦争中に被害を受けた個人や非国家主体が求める代償である。例えば、植民地出身軍人・軍属への手当、強制労働への補償、従軍慰安婦への対応などである。アンケートでは、それら戦後補償問題について、関心がある(27%)、あまり関心がない(70%)、その他(3%)と圧倒的に関心から遠のいていることが示された。しかし一方補償要求があれば事柄によっては応じるべきだ(56%)、国レベルで解決済みのため応じる必要はない(39%)と半数以上が肯定的に答える。しかし補償への具体的な在り方について(複数選択)は、金銭でなく真相究明や歴史教育(52%)、非人道的被害を受けた人を救うべき(50%)、日本人も非人道的被害を受けた人がある(34%)、全てに応じたら際限がない(41%)、国際的地位を考え早期解決すべき(13%)、日本は豊かなので可能なことはす

べき(12%)、戦争という異常事態に生じたことに対応する必要はない(4%)等、多岐にわたる。

若者が戦後責任を負うべきかに関しては、そう思う(12%)、どちらとも言えない(35%)、そう思わない(53%)という結果であった。国としては責任を負うべきだと抽象的に捉えていても、具体的に自らが責任主体として問題に関わらなければならないと想起した場合、消極的になる傾向が見て取れる。

戦争中、日本の対戦国あるいは植民地であった国々に対する感情に関してもばらつきがある。米国に対しては親しみを感じる(18%)、どちらかという親しみを感じる(43%)、どちらとも言えない(24%)、どちらかという親しみを感じない(11%)、と親近感を抱く者が多い一方、中国に対しては親しみを感じる(6%)、どちらかという親しみを感じる(19%)、どちらとも言えない(27%)、どちらかという親しみを感じない(37%)、親しみを感じない(11%)、韓国に対しては親しみを感じる(10%)、どちらかという親しみを感じる(30%)、どちらとも言えない(28%)、どちらかという親しみを感じない(20%)、親しみを感じない(12%)である。原爆投下やアジア太平洋域での対戦を通じ最も日本に被害を与えた米国に対して親しい感情を持つものが6割を超えるのに対して、日本が謝罪した中国に対しては半数近くが親しみを感じていない。これらは戦中の両国関係ではなく、専ら戦後の外交関係と社会状況によって形成された意識といえるだろう。

フィリピンに対しては、親しみを感じる(13%)、どちらかという親しみを感じる(33%)、どちらとも言えない(36%)、どちらかという親しみを感じない(11%)、親しみを感じない(7%)という数値が出ている。現在のフィリピンとの関係については、とても良好(5%)、良好(43%)、普通(48%)、関係が浅い(4%)、陰悪(1%)との認識をしている。戦時中のフィリピンとの関係に関する知識を確認するため「バタアン死の行進」に関わった国を問うたところ(複数選択可)、わからない(63%)、日本(29%)、フィリピン(20%)、アメリカ(17%)、中国(5%)であった。

戦争に関する記憶継承をすべきかについては、圧倒的多数の91%がそう思うと回答している。その理由として「先祖の行ったことに子孫は責任を追わなければならない」「記憶の忘却こそが戦争の被害者をもう一度殺害することになる」「勝った側も負けた側も戦争以外での解決方法がなかったかを考え、戦争のない世界にするため」「戦争は何も解決しないことを伝えるべき」「同じ過ちを繰り返さないため」「負の歴史を知った上で新しい関係を築くべき」と過去からの教訓を学び、惨禍を繰り返したくないとの言がならぶ。戦争記憶を継承すべきだと答えた者のうち85%が被害者、加害者の両方の側面から学ぶべきだとしている。より客観的な視点から過去を見つめなおそうという意識が認められる。

若者の間で過去の戦争に関して議論をすることについての意見も問うた。「積極的に議論すべき。過去の非人道的行為を繰り返さないため」「現在の国家関係、国際情勢を考えていきっかけとなるので良い」「戦争自体の悲惨さやその中で生き抜いた人々の強さ考え方から学べることが多く意味がある」「正確な歴史背景と情報に基づく議論には意味があるが偏ったメディア情報に基づく議論は無駄」「とくに安倍政権下で戦争に向かう風潮のある近年はなおさら必要」「実際に戦争を体験した人たちから直接話を聞ける最後の世

代だと思うので、きちんと話を聞き議論するべきだ」等積極的な意見が出されている。彼らの戦争に関する情報源については学校教育(47%)、課外教育(7%)、テレビ番組(19%)、本(17%)、祖父母ら親族の話(11%)、新聞(1%)となっており、教育の場が非常に重要な機会となっている。

戦争に関して最も印象的な話題、事実などを挙げてもらうと、「原爆」「特攻隊」「沖縄集団自決」「真珠湾攻撃」「南京大虐殺」「日本兵のフィリピン民間人に対する残虐行為」「はだしのゲン」「シベリア抑留」「満州鉄道爆破事件」「従軍慰安婦」「戦艦大和沈没」「日系二世三世米国人の対日戦争参加の苦悩」「徴兵」「ひめゆり学徒隊」「生体実験」などが出された。そのほとんどが戦争を遂行する日本と日本人に生じた事実に関連するものであり、いわゆる被害者であるアジアの人々への行為は「南京大虐殺」「従軍慰安婦」等圧倒的少数である。前述したように戦争加害者としての意識を持ちながらも、想起するのは圧倒的に被害者としての具体的事実へ偏る傾向が見取れる。

以上のアンケート調査の結果から日本の若者の戦争意識は以下の特徴を持つものと考えられる。過去の戦争に関しては将来それを繰り返さぬための教訓として学ぶ必要があると捉えており、それを加害者被害者両側面から認識しようとしている。また今後の歴史記憶の継承に関しても積極的に捉える。80年近くの歳月が流れた過去の事実をより客観的にみながら、将来の社会の在り方、外交の関係にとって意味ある教訓を引き出そうという姿勢である。そして今後も戦後責任を果たすべきだという規範意識を持っている。しかし一方、具体的な歴史事実に対する把握は「すべての国に賠償を行った」など少々曖昧なところが見られる。つまり確固とした事実と史実に裏打ちされた意識とは言えないものだという点は注意を要する。加えて、将来の対応についても若干の揺らぎを含み持つ。日本は今後も過去の戦争に対して賠償・謝罪をしていく必要があるかに関しては肯定的意見と否定的見解が分かれているし、戦後補償(個人補償)や実際に若者自身が責任を負うべきかどうかを問われれば、否定的意見が半数を上回る。これらは判断における「肯定」「否定」、認識の「高さ」「低さ」といった二分法で単純に捉えられるべきではなく、加害者、被害者、非体験者といった様々な視点から形成されてきた意識が、現社会の言論状況、外交関係を含む複雑な社会関係を背景にして断片的に表象されたものとしてみるべきであろう。

若者の戦争意識を形成する上で最も大きな影響を与えているのは教育である。戦争認識の継承は歴史教育の在り方に大きくよっていると見える。現在の日本は戦争を体験していない世代が国民の大半を占める。戦争は遠い昔の記憶でありながら、いくつかの未解決の問題を残している。日本は「唯一の被爆国」であるにもかかわらず核兵器禁止条約には参加していない。全国で48万人にのぼる空襲戦災被害者に対する戦後補償問題には「戦災は国民等しく受忍すべき」「国との雇用関係がない」という理由で、ほとんど何の救済も行っていない。第二次世界大戦で多大な被害を与えた東アジア、主に中国と韓国とはいまだ歴史認識めぐり対立し外交関係の障害となっている。東南アジア諸国との間の戦後補償問題も解決を見ていない。

日本では過去の暴力を繰り返さないためにも戦争の遺産を引き継ぎ歴史問題と向き合っ戦後補償問題や相互の理解と和解に取り組むことが、私たち一人一人に課せられた責務であると広く認識され

ている。しかしそれは常に新しい時代状況の中で、新しい世代の意識や姿勢に立脚したものでなければならない。さらにその意識は一国民に占有されるものであっては意味がなく、関係する諸国民と共有されること、少なくとも相互に理解されるものでなければならないだろう。

7. 日本の歴史の残し方：広島

日本は先の戦争を深く反省し、戦後積極的に平和教育に取り組んできた。過去の苦い経験から教訓を学び惨禍を繰り返さないことがその目標であった。しかし日本の戦争記憶の残し方に統一した形態があるわけではない。ここでは日本の戦争と平和を考える象徴的な存在ともなっている広島平和記念資料館を題材としてそれを検討してみたい。

「原爆資料館」と呼びならわされている広島平和記念資料館の運営目的は、原爆を落とした米国を糾弾することではなく「苦しみや悲しみを(越えて)…原爆の惨禍からよみがえったヒロシマの願いは、核兵器のない平和な社会を実現」することだという強い思いを伝えることにある⁸。

被爆以前の広島状況を紹介し、原子爆弾の脅威と被爆の惨状、そして戦後の広島の復興のあゆみを一連のストーリーとして描き、平和への思いを関連する史料、情報、ジオラマの展示で訴える。遺品などを通じて熱線、爆風、放射線による原爆の脅威を伝え、とりわけ被爆者の火傷痕の写真など直視しづらいほどの強い印象を残す展示物で原爆の恐怖を観覧者に掻き立てる。しかし、広島原爆のみを取り上げるのではなく、戦後の核兵器開発や核実験に伴う被害の実態をも紹介することで、核兵器一般の非人道性を訴えようとしている。つまり広島に落とされた個別の原爆事例またそれを投下した米国を糾弾するのではなく、核兵器という非人道的な武器を開発し使用した人類、またいまだに開発し続けている世界への再考を促すメッセージとして展示が組まれている。

2017年度の来館者は168万人を数え、うち外国人が39万人である⁹。凄惨な歴史を目の当たりにて涙を流し、核兵器禁止条約を支持する署名をする方も少なくない。博物館のメッセージは意図通り大方の来館者に伝わり、世界の人々に平和を考える機会を与える重要な役割を担っていると見える¹⁰。

原爆死没者慰霊碑の言葉に主語がないのと同様に、広島平和記念資料館の姿勢は戦争という凄惨な歴史について特定の誰かを追及するのではなく、全人類でこの戦争の惨劇を見つめなおすことにあり、それは日本人の戦争意識の一つの在り方でもある。糾弾をしないこの姿勢が戦争で敵対した国々の元首にさえこの広島に足を向けさせることになった。2014年にはベニグノ・アキノ3世フィリピン大統領が、2016年にはオバマ米国大統領が訪問した。広島平和記念資料館が人類的視点から積極的にメッセージを発してきたことの成果と言える。

しかし、こうした平和を希求する戦争への視点が万人に受け入れられるとは限らない。戦争の体験とそれへの思いは千差万別であり、同じく平和を求めながらもその捉え方は様々だからである。例えば「体内被曝者」つまり被爆二世として2006年以来ほぼ毎日、広島平和公園で「語り部」として平和への思いを観光者に訴えているH.S.氏(74歳)は広島平和記念資料館に対して批判的な眼を向ける¹¹。氏

は以前、資料館で4年間ガイドをした経験も持つ。資料館は外交関係、政治問題に配慮するがゆえに伝えるべき原爆の実情を提示しきれていないというのが氏の主張である。例えば、B29戦闘機の機体に書かれていた操縦者の親の名前の写真が資料館には展示されていないのは反米感情を煽らぬ配慮だという。原子爆弾に使用されていた日本製「八木アンテナ」は資料館の原爆レプリカでは除去された。資料館は「説明するに値しない」「壊されたら困る」という理由で除去したという。こうしてありのままの事実が現在の社会状況の制約を受けて改変されていることをH.S.氏は指摘する。また氏は広島における平和のつむぎ方にも批判的視点を向ける。平和公園は「平和を考える公園」であるべきだが、若い世代にとって「平和な公園」になっていると批判的に見る。例えば広島市が主催した平和公園内でのフラダンス発表会や、若者によるバンザイ・ウェーブ・イベントに対して、活動内容を否定はしないものの、お楽しみのための「平和な公園」にしてしまうことには違和感を覚えるという。こうした資料館の展示方法、平和公園の在り方に関する評価が分かれるのは、原爆や戦争、平和への認識と意見が異なるからであり、どれが正しくどれが間違っているとは単純に言えない¹²。

現に多くの人が苦しみまた積極的にその負の遺産を継承してきた広島の人々の中でさえ、原爆に対する視点はさまざまである。広島市民は広島が軍都であったがゆえ原爆を落とされ、それは避けられないことであったと教えられてきた。しかし近年その評価をめぐっては論争があり、資料館としては「軍都ゆえに原爆を落とされても仕方が無い」という主張は出さないようにしている。また70年以上たった今でも被爆者への差別がみられる。被爆者の孫（三世）ということで結婚差別を受けることもある。また被爆認定を受けて被爆者手帳を持つものと持たない者との確執もある。認定を受ければ医療費が無料になるが、認定をうけるには厳しい基準を満たす必要があり、実際に認定される人は少ない。それが確執を生む背景にある。

平和教育においても問題が生じる。現在、直接被爆した世代は高齢化し戦争体験の無い人による伝承作業が進んでいる。その話の中には事実に基づかないものがあるという。事実を意図的に歪めなくとも話者の思いが混入することがある。それは直接体験者であっても起こりうることだが、体験をしない者による伝承行為では避けられないことでもある。

以上、広島平和記念資料館の在り方と、被爆二世の語りを見ることで日本の戦争記憶の残し方の一端を検討した。過去の事実を語り継ぎ教訓を学ぶ姿勢に積極的である日本においても、歴史評価の在り方、現在の社会状況の中での立場の相違によって、関わり方は大きく異なる。常にそこに「正解」はなく、新しい世代、新しい社会状況の中での葛藤を経ながらどれだけ「合意形成」ができるのかが重要な点になるだろう。

8. おわりに

戦争の記憶の残し方はさまざまである。日本では過去からの教訓として歴史から学ぶことの重要性が一般に共有されている。こと人の生死、社会の存亡に直接関わる戦争に関しては、惨劇を繰り返さないためにそうした意識は強く反映される。ところがフィリピンは、歴史に対して同じように対処しているわけではない。日本の過酷

な支配を受けた3年半の社会的記憶は必ずしも強固なものではないし、意識的にそれらを紡いできたとも思われない。戦跡の放置、戦争遺物展示のメッセージ性の弱さ、戦争体験者の語りの機会の少なさ、様々な点において日本とは異なる。ともすると日本人によって「歴史認識が弱い」「歴史の忘却」などと半ば批判的な捉え方もされかねない。しかしフィリピン人の「戦争記憶の薄さ」の背後には重要な諸問題が隠されていると思われる。本稿でそれらを徹底して検討することのできなかった次のような論点がさらに考察されねばならないだろう。

第一に、歴史認識の権力性の問題である。社会的記憶である歴史認識はある種の権力構造のなかで生成される。現在における統治の文脈から過去の事実が整理され歴史、歴史認識が構成される。これはどんな社会においても免れない。であればフィリピンで歴史認識が薄いという事実は、戦後の権力構造がどのようにそれと対峙してきたのかということに求められなければならない。韓国は1960年代以降朴正熙大統領の下、強烈なナショナリズム形成の過程で反日イデオロギーが利用され、植民地支配の記憶はその重要な材料となった。歴史記憶をフィリピンの権力がどのように形成しようとしてきたのかが問われなければならない。

第二にフィリピンのたどってきた植民地としての歴史と社会意識の関係である。長い植民地支配の中で、植民地メンタリティつまり外国支配を受容する意識が根づいてしまったとされる。しかしそれも単純ではない。スペインから独立する「フィリピン革命」の話題は学会、メディアを含めていまだに絶えることはなく、フィリピン人としての輝かしい歴史を語る格好の領域である。ではなぜ日本支配への抵抗やさらに言えば米国からの独立が強い言葉で語られ歴史的記憶として社会に定着をしないのか。そこには植民地メンタリティの論理では説明できない歴史解釈の政治性の問題があるといえるだろう。

第三に、「忘却」することの意味である。事実を忘れ去ってしまっているのではなく必要以上に語らず社会的に薄い記憶としてしか残してきていないフィリピンの論理はもう少し解明される必要がある。心理学的に見ればつらい経験と感情をいつまでも繰り返し蘇らせることは、体験者個人の感情の問題の克服を阻む可能性が高い。辛ければ辛いほどその記憶に封印をし語らず記憶のかなたに埋もれさせてしまうことも、その後の人生を生き延びる方法であろう。しかもフィリピンの人々は侵略され虐待を受けた被害者である。歴史から学ぶべき教訓を引き出す立場にはない。日本人は戦争を仕掛け、残虐を行った加害者であるがゆえに反省し繰り返さないために学ぶ余地があるのとは対照的である。フィリピン人にとって戦争の記憶を残すことの意味は日本人とは大きく異なる。外交的文脈における「忘却」の意味も検討する必要があるだろう。どういう理由でいかなる過程を経てフィリピン人が日本の侵略と占領の記憶を消化してきたのかは明確ではないものの、はっきりしているのは戦争の歴史を強固に継承し強い戦争認識を持ち、度々外交対立まで生じる中国、韓国とは対照的に、フィリピンは戦後のある時期から日本の保守的政治家の心を揺さぶるほどの友好的姿勢を示し、外交的にも対立を避けてきたという事実である。皮肉ながらここにあるのは歴史に学びつつ外交対立を抱える図式と、歴史を忘却しつつ友好関係を築いている図式の対称である。新しい世代が未来志向の関係を築こうとす

るときに重要な論点になると思われる。

本稿ではこれら諸問題を立ち入って検討することはできなかった。しかし日本が今後、特殊な歴史関係をもったアジア諸国と共済し友好的関係を築いていく上で、フィリピンの戦争認識についてさらに深く理解していくことは重要な課題であり、これまでにない示唆を提供するものと思われる。今後の課題としていきたい。

付記 本調査研究は2017年度日本学生支援機構JASSOによる奨学助成を受けて行われた研修プログラム成果の一部である。フィリピン大学セブ校教養学部講師Jose Antonio Ferreros氏にはセブ滞在中のみならず準備の過程から多大なご協力をいただいた。フィリピン退役軍人協会会員、戦争体験者、フィリピン大学セブ校学生はじめ多くの方々にお世話になった。記して御礼申し上げたい。

- 1 戦争をめぐる記憶に関しては以下を参照。関沢まゆみ編(2010)『戦争記憶論：忘却、変容そして継承』昭和堂。特に所収論文エヤル・ベン・アリ「戦争体験の社会的記憶と語り」は戦争の社会的記憶論を簡潔に整理している。歴史認識一般に関しては、等松春夫(2018)「序章 歴史認識と国際政治」(『国際政治：歴史認識と国際政治』187号)参照。
- 2 外務省『ASEAN10か国に対する対日世論調査』平成29年11月1日。
- 3 賠償額はフィリピン5億5,000万ドル、インドネシア2億2,300万ドル、ビルマ2億ドル、南ベトナム3,800万ドルであった。日比賠償交渉に関しては以下を参照。吉川洋子(1991)『日比賠償外交交渉の研究1949-1956』勁草書房、永井均(2010)『フィリピンBC級戦犯裁判』講談社。戦争意識と賠償との関係については福島啓之(2018)「日比賠償問題の歴史意識」(『国際政治：歴史認識と国際政治』187号)参照。
- 4 Nakano, Satoshi, 2006, *Lost in Memorialization?—The Unmaking of “Historical Issues” in Postwar Philippine-Japanese Relations* <http://nakanosatoshi.com/2016/01/15/lost-in-memorialization> 閲覧日2018年9月5日。
- 5 大沼保昭(1997)『東京裁判から戦後責任の思想へ』東信堂84頁。
- 6 A.A.は戦争経験者からの話を語った。女性は日本軍に見つからないように地下に穴を掘って身を隠していた。体を洗わず殺した鶏の血を体に塗ってレイプされぬよう対策した。それでも十分ではなく犯された者もいる。殺されぬように食料を得る以外は一日中隠れていた。A.A.らの関心はレイプや慰安婦など女性問題へ強く傾いている。日本軍による様々な暴行があったにも拘らず女性問題として戦争が記憶されているのは、現代の女性問題に対する関心の反映であろう。
- 7 しかし一方で、A.N.(21歳)は日本支配の3年が最も過酷だったとも指摘する。だからこそ戦後フィリピンは日本に対して多額の賠償金を請求した。
- 8 広島平和記念資料館パンフレット。
- 9 広島平和記念資料館の入館者数等の概況については以下参照。
https://hpmmuseum.jp/modules/info/index.php?action=PageView&page_id=136 閲覧日2018/6/17。
- 10 原爆や戦争記憶を人類的観点から継承する論点に関しては以下

を参照。藤原帰一(2001)『戦争を記憶する：広島とホロコーストと現在』講談社学術新書。

- 11 H.S.氏のブログ「広島視線」参照。
<https://blogs.yahoo.co.jp/mitokosei>
- 12 広島原爆の記憶の残し方の葛藤については以下を参照。米山リサ(2005)『広島：記憶のポリティクス』岩波書店。